

農業人材力強化総合支援事業

【令和2年度予算概算要求額 23,753（21,003）百万円】

<対策のポイント>

就農準備、経営開始に要する資金の交付、農業法人等での実践研修、農業法人等における他産業に劣後しない働きやすい職場環境の整備、地域における新規就農者に対するサポート活動や就職氷河期世代を含めた多様な世代へのリカレント教育（学び直し）の実施等を支援します。

<政策目標>

40代以下の農業従事者を40万人に拡大 [令和5年まで]

<事業の内容>

1. 農業次世代人材投資事業 16,477（15,470）百万円

- 次世代を担う農業者となることを志向する50歳未満の者に対し、就農準備段階や経営開始時の経営確立を支援する資金を交付します。

2. 地域の新規就農サポート支援事業 501（-）百万円

- 地域のサポート機関が就農希望者を確保し、就農準備段階の指導、経営開始時の相談対応などを一貫してサポートする取組を支援します。

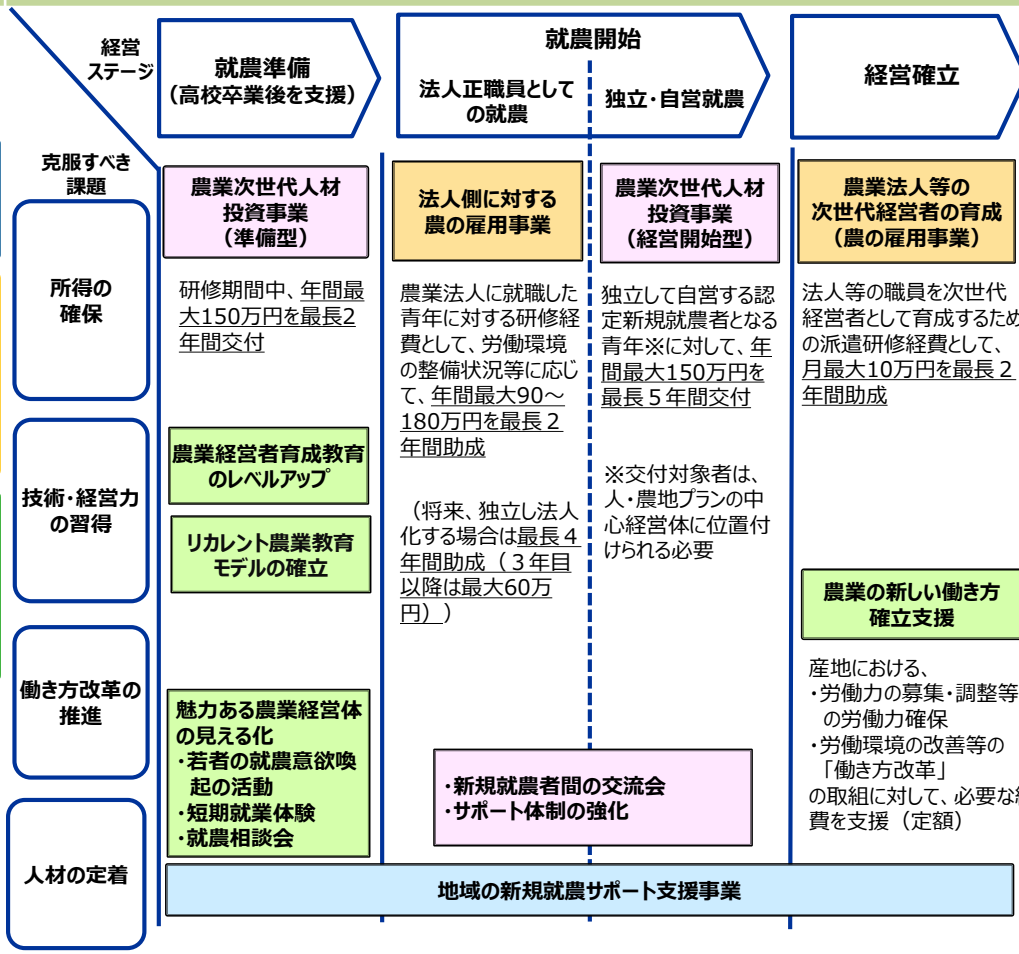
3. 農の雇用事業 5,856（4,958）百万円

- 農業法人等が50歳未満の新規就業者に対して実施する実践研修及び新たな法人設立に向けた研修等を支援するとともに、他産業に劣後しない働きやすい職場環境の整備を推進します。
- 農業法人等による従業員等の派遣研修を支援します。

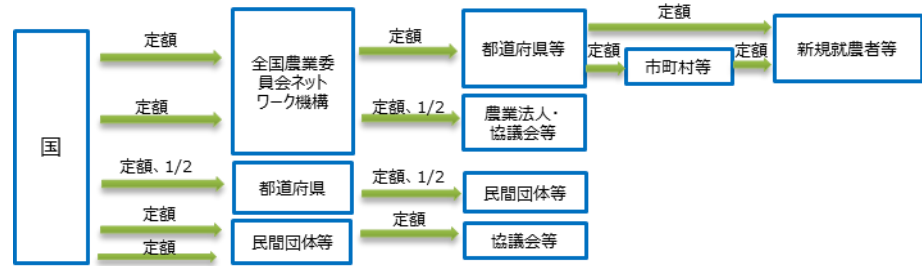
4. 農業経営確立支援事業 919（575）百万円

- 若者の就農意欲を喚起する活動、短期就業体験機会の提供、就農相談会の開催、労働力確保と農業の「働き方改革」を一体的に推進する取組を支援します。
- 学生等に高度な農業経営者育成教育を行う地域の中核農業教育機関のレベルアップ、実践的なリカレント農業教育の実施を支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課 (03-3502-6469)

「緑の人づくり」総合支援対策

【令和2年度予算概算要求額 5,268（4,668）百万円】

<対策のポイント>

新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、多様な担い手の育成に総合的に取り組みます。
あわせて、新たな森林管理システムの円滑な実施に向け、市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組みます。

<政策目標>

- 新規就業者の確保（1,200人〔令和2年度〕）
- 林業労働災害死傷者数（平成29年比5%以上減少〔令和4年まで〕）
- 林業労働災害死亡者数（平成29年比15%以上減少〔令和4年まで〕）
- 森林経営管理制度の支援を行える技術者の育成（1,000人〔令和5年度まで〕）

<事業の内容>

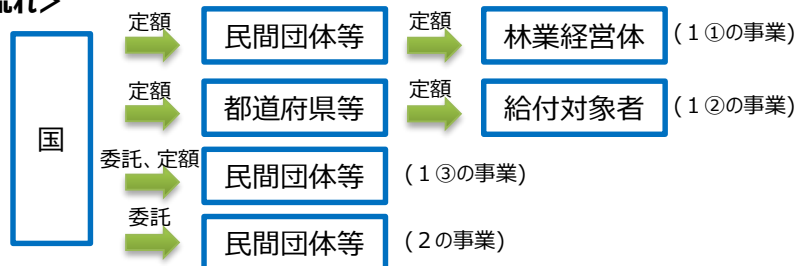
1. 森林・林業新規就業支援対策 5,210（4,638）百万円

- ① 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業 4,666（4,334）百万円
就業ガイダンス及び林業作業士（フォレストワーカー）研修（集合研修とOJTを組み合わせた3年間の体系的な研修）等に必要な経費を支援します。
- ② 緑の青年就業準備給付金事業 489（272）百万円
林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援します。
- ③ 多様な担い手育成事業 55（31）百万円
高校生や社会人が先進的技術を学ぶインターンシップの実施、地域と連携した女性林業者等の起業活動、林業グループの育成に対する取組等を支援します。

2. 森林経営管理制度推進事業 58（30）百万円

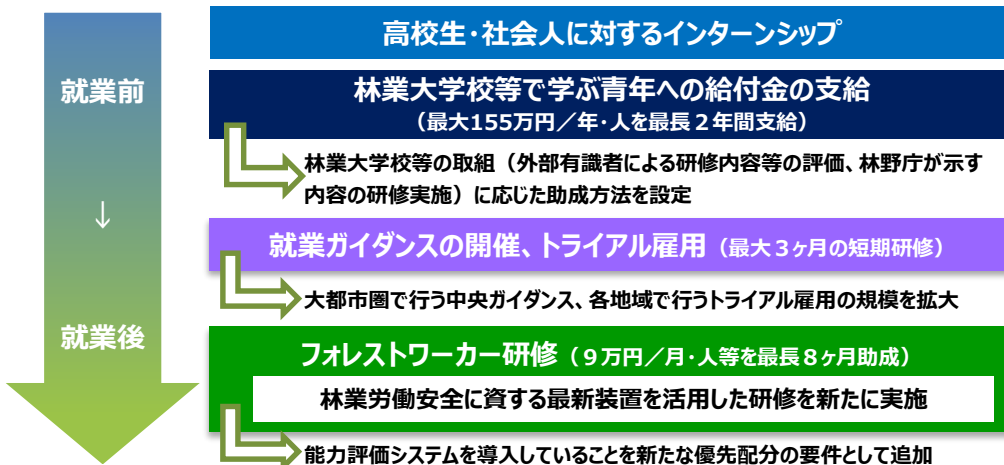
- ① 森林経営管理制度の運用に当たって、技術・指導力を有し、市町村の森林・林業担当職員を支援する技術者を養成します。
- ② 市町村が森林経営管理制度の運用を軌道に乗せることができるよう、全国の知見・ノウハウを集積・分析し、市町村等に提供します。

<事業の流れ>

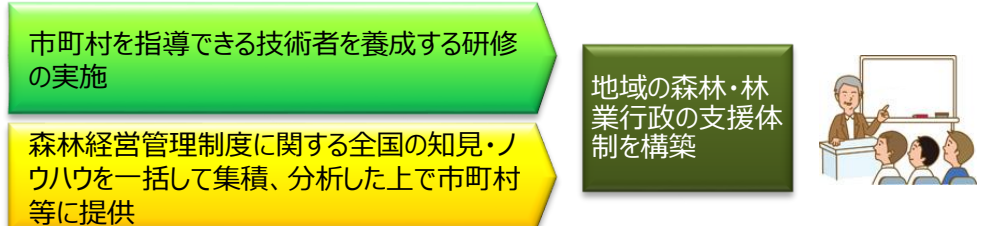


<事業イメージ>

1. 森林・林業への新規就業の支援



2. 森林経営管理制度推進事業



【お問い合わせ先】（1の事業）林野庁経営課（03-3502-8048）
（2の事業）林野庁森林利用課（03-6744-2126）

＜対策のポイント＞

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、通信教育等を通じたりカレント教育の取組や就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上を支援します。

＜政策目標＞

毎年2,000人の新規就業者を確保

＜事業の内容＞

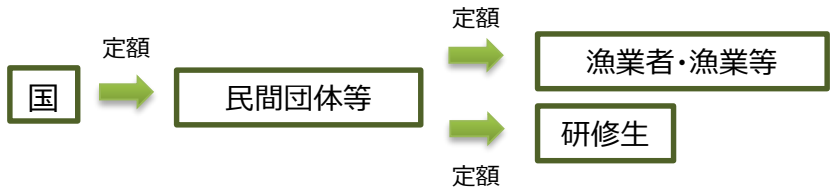
1. 漁業担い手確保・育成事業

- 漁業学校等で学ぶ若者に就業準備資金を交付するとともに、新たに通信教育等の学習プログラムを通じた夜間・休日の受講を支援します。
- 就業希望者への就業相談会の開催等、就業情報の提供等を支援します。
- 新規就業者の定着促進のため、漁業現場での長期研修を支援します。
※ 研修最終年において、研修終了後の自立・定着に向けた支援を導入
- 若手漁業者の収益力向上のため、経営・技術の向上を支援します。

2. 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

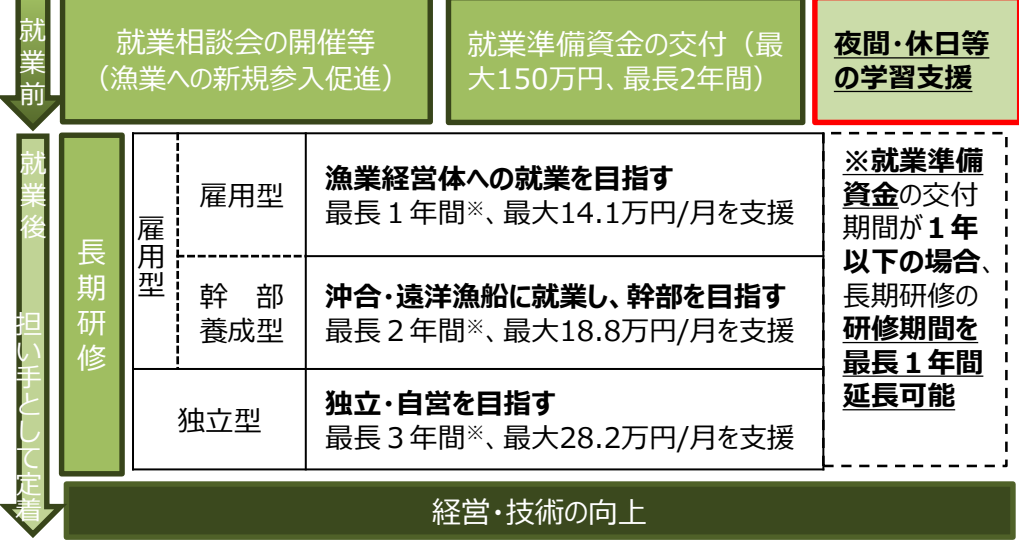
- 海技士資格習得のための履修コースの運営を支援します。

＜事業の流れ＞

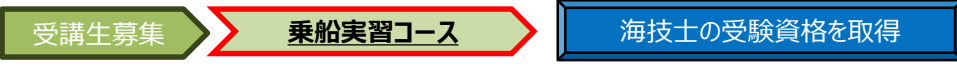


＜事業イメージ＞

1. 国内人材確保に向けた支援



2. 海技士資格取得の支援



※ 海技士免許取得に必要な乗船履歴を短期で取得するコース

【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁企画課 (03-6744-2340)
(2の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-2370)

<対策のポイント>

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進します。

<政策目標>

- 都市と農山漁村の交流人口の増加（1,450万人〔令和2年度まで〕）
- 農村部の人口減の抑制（2,151万人を下回らない〔令和7年度〕）

<事業の内容>

1. 農山漁村普及啓発対策

- 地域資源を活用した活動計画づくりと実践活動、地域活性化の取組のPR、都市農業の多様な機能の発揮のための取組を支援します。
- ① 地域活性化対策 ② 都市農業機能発揮対策

2. 農山漁村交流対策

- 「農泊」をビジネスとして実施する取組、農福連携を推進するための環境整備等の取組、専門的スキル・経験を有する人材を派遣し、農山漁村の課題解決を図る取組を支援します。
- ① 農泊推進対策 ② 農福連携対策
- ③ 人材交流・ビジネス支援対策

3. 農山漁村定住促進対策

- 山村の特色ある地域資源の商品化・販売促進等の取組、生産施設等の整備を支援します。
- ① 山村活性化対策 ② 農山漁村活性化整備対策

<事業の流れ>

（1 ①から3 ①までの事業）



（3 ②の事業）



<事業イメージ>

1
普及
啓発

① 地域活性化対策

地域の活動計画づくりや実践活動、地域活性化の取組の優良事例や農業遺産のPR活動等を支援します。



ワークショップ

② 都市農業機能発揮対策

農業体験や交流の場の提供など、都市農業の多様な機能を発揮する取組のほか、農地の周辺環境対策や災害時の避難地としての活用を支援します。



マルシェの開催

2
交流

① 農泊推進対策

地域による実施体制の整備や観光コンテンツの磨き上げ、滞在施設の整備等を一体的に支援するとともに、国内外へのPR、経営ノウハウ習得等のための専門家派遣・指導等を支援します。



インバウンド対応



農家民宿

② 農福連携対策

障害者等の雇用・就労を通じた農業経営の発展に必要な農業生産・加工・販売施設等の整備、農産物の生産・加工技術等の習得、専門人材の育成、普及啓発活動等を支援します。



人材育成研修



農業生産施設

③ 人材交流・ビジネス支援対策

地域活性化に必要な専門的スキル・経験を有する人材や起業を支援できる人材等を派遣し、農山漁村の課題を明らかにし、解決を図る取組を支援します。



派遣人材によるミーティング



地元への解決策の提案

3
定住
促進

① 山村活性化対策

山村の特色ある地域資源を活用するため、地場の農林水産物等の商品化や販売促進等の取組を支援します。



地域産品の加工・商品化

② 農山漁村活性化整備対策

市町村等が作成する活性化計画に基づき、定住及び所得向上や雇用増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援します。



農産物直売施設

- 【お問い合わせ先】
- | | | |
|----------------|--------------|----------------|
| （1 ①、2 ③の事業） | 農村振興局農村計画課 | （03-6744-2203） |
| （1 ②、2 ①、②の事業） | 農村振興局都市農村交流課 | （03-3502-5946） |
| （3 ①の事業） | 農村振興局地域振興課 | （03-6744-2498） |
| （3 ②の事業） | 農村振興局地域整備課 | （03-3501-0814） |